

長寿医療研究開発費 平成23年度 総括研究報告

高齢者の自立支援に資する総合的研究： 認知症高齢者を含む高齢者の移動・外出支援（23-4）

主任研究者 荒井 由美子 国立長寿医療研究センター 長寿政策科学研究部 部長

研究要旨

認知症等により日常生活に困難のある高齢者に対し、地域における自立生活の維持を企図した社会的支援（自立支援）を促進することは、「健康長寿社会」の構築に資するものであると考える。本研究は、自動車運転の継続が困難となった高齢者（認知症高齢者を含む）に対し、自立支援の観点から、

1. 地域における自家用車以外による移動・外出手段の確保、および、
2. 運転中止が必要となる認知症高齢者と、その家族の適応力の向上

に資する知見を得ることを目的とし、以下の5研究課題を実施するものである。

第一の観点：地域における移動・外出手段の確保

- 1) 高齢者/認知症高齢者に対する移動・外出支援の課題把握及び地域の多様性を踏まえた課題解決法に関する検討
- 2) 地域交通の改善による地域住民のQoLの向上と地域自助力の向上

第二の観点：運転中止が必要となる認知症高齢者と、その家族の適応力の向上

- 3) 認知症高齢者の自動車運転と家族に対する心理教育のあり方に関する検討
- 4) 独居認知症高齢者の移動手段とその支援に関する検討
- 5) 75歳以上高齢運転者における免許更新時の運転実態把握及び課題に関する検討

なお、各分担研究における本年度の研究概要は、以下の通りである。

第一の観点：地域における移動・外出手段の確保

分担研究1（荒井）では、全市区町村を対象とした、認知症高齢者を含む高齢者に対する外出・移動支援事業に関する調査結果を基に、データベースを構築し、分析を実施した。その結果、外出・移動支援事業を実施する上で、高齢者全体を対象とすることが重要な要件であることが示され、また、人口規模によらず、広範囲かつ疎に高齢者が居住している自治体で実施されている傾向が認められた。要介護認定や障害認定を利用要件とした同事業を実施している市区町村は、全体の約2割であり、福祉・介護バス/タクシー事業の実施が多かった。

分担研究2（猪井）では、住民が希望するサービスレベルについて、堺市美原

区をケーススタディとして、アンケート調査によりバスの運行頻度、費用、バス停までの距離、乗車時間を調査し、関係性が見られた人口密度、可住地人口密度で整理を行った。また、兵庫県佐用町江川地区では継続的に参与型研究を展開し、住民運営型地域交通の効果および問題点を把握した。多くの利用者を得、地域にあったサービスが提供できたが、「事故」への対応、継続的なドライバーの確保方策を今後の課題として残した。

第二の観点：運転中止が必要となる認知症高齢者と、その家族の適応力の向上

分担研究 3（上村）では、認知症高齢者の自動車運転とその家族に対する心理教育のあり方について、荒井らが開発した家族介護者のための支援マニュアル^①を用いて有効性を検証した。対象者を臨床診断確定 1 カ月以内に教育を行う早期介入群（A 群）、診断後 3 カ月後に同様の心理教育を行う後期介入群（B 群）、非介入群（C 群）の 3 群にわけて分析した結果、支援マニュアルは、認知症患者を運転中断に導く手段として一定の有効性があると考えられた。また、マニュアル使用による家族介護負担を軽減させうる効果があることが示唆された。

分担研究 4（池田）では、認知症者の通院に対する介護者の負担感の現状を調査した。研究対象は、熊本県下 10 ヶ所の認知症疾患医療センターに通院した患者とその通院援助者である。外来受診をした際に、通院援助者に対して通院状況に関するアンケート調査を実施した結果、半数以上の通院援助者において通院が負担になっていたが、通院時間と負担感の相関は極めて低かった。負担内容では、受診毎に仕事を休まなければならないことが大きな負担になっていた。

分担研究 5（三村）では、免許更新時に講習予備検査を受ける 75 歳以上の高齢者を対象に運転状況や意識に関するアンケートを行った。4,299 人から回答があり、認知機能が低下している高齢免許所持者が 3 割程度存在した。また、運転していて危ないと感じたことがあるなど相応の自覚はあるが、その生活環境によっては運転を継続せざるをえない人がいることも明らかになった。

主任研究者

荒井 由美子 国立長寿医療研究センター 長寿政策科学研究部 部長

分担研究者

池田 学 熊本大学大学院生命科学研究部脳機能病態学分野 教授

上村 直人 高知大学医学部神経精神科学教室 講師

三村 將 慶應義塾大学医学部精神神経科学教室 教授

猪井 博登 大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻 助教

A. 研究目的

認知症や加齢により日常生活に困難のある高齢者が、地域において自立した生活を維持できるように社会的支援（自立支援）を促進することは、「健康長寿社会」の構築に資するものであると考える。

本研究は、自動車運転の継続が困難となった高齢者（認知症高齢者を含む）に対する自立支援の観点から、

1. 地域における自家用車以外の移動・外出手段の確保、および
2. 運転中止が必要となる認知症高齢者とその家族の適応力の向上、

の2点を軸に、

- ・ 臨床医学、社会医学、交通計画等の分野から、多面的包括的に実態の把握を行うことを第1の目的とする。
- ・ 各地域の特性および、高齢者（認知症高齢者を含む）の多様性を踏まえた、現実的かつ具体的な解決方法を検討し、自立支援に資する有用な知見を得ることを第2の目的とする。

B. 研究方法

本研究は、自動車運転の継続が困難となった高齢者（認知症高齢者を含む）に対する包括的な研究として、運転実態の把握から移動・外出支援までを範囲とし、1. 地域における自家用車以外による移動・外出手段の確保、および2. 運転中止が必要となる認知症高齢者とその家族の適応力の向上、の2つの観点から、5つの研究課題を実施するものである。

第一の観点：地域における移動・外出手段の確保

- 1) 高齢者/認知症高齢者に対する移動・外出支援の課題把握及び地域の多様性を踏まえた課題解決法に関する検討（荒井）
- 2) 地域交通の改善による地域住民のQoLの向上と地域自助力の向上（猪井）

第二の観点：運転中止が必要となる認知症高齢者と、その家族の適応力の向上

- 3) 認知症高齢者の自動車運転と家族に対する心理教育のあり方に関する検討（上村）
- 4) 独居認知症高齢者の移動手段とその支援に関する検討（池田）
- 5) 75歳以上高齢運転者における免許更新時の運転実態把握及び課題に関する検討（三村）

(倫理面への配慮)

研究対象者には、研究計画を口頭及び書面にて説明し、研究参加の同意を得る。得られたデータを全てコード化し、本研究の目的以外には、使用しないことを遵守する。また、必要に応じて、研究開始前に、研究担当者の所属機関の倫理委員会に諮り、承認を得ている。

研究範囲が広範であるため、以下、分担研究ごとに、

A. 研究目的、B. 研究方法、C. 研究結果、D. 考察・結論
について、本年度の概要を報告する。

1. 高齢者/認知症高齢者に対する移動・外出支援の課題把握及び地域の多様性を踏まえた課題解決法に関する検討

(主任研究者：荒井 由美子)

A. 研究目的

全国市区町村における認知症高齢者を含む高齢者に対する外出・移動支援事業について、①市区町村において支援に必要な要件を明らかにすること、②社会人口学的特性との関連性について検討すること、③要介護高齢者や高齢の障害者に対し、市区町村が独自に実施している外出・移動支援事業の実施状況を明らかにすること、以上3点を目的とした。

B. 研究方法

平成22年に、全国の全市区町村 (n=1,750) を対象として実施した調査結果に、各市区町村の社会人口学的指標値を突合の上、統合し「全国市区町村外出・移動支援データベース」を構築した。次いで、このデータベースを用い、各市区町村の外出・移動支援事業の実施内容および、社会人口学的特徴について、統計的な解析を実施した。

C. 研究結果

①認知症高齢者を含む高齢者の外出・移動支援事業の実施における重要要件として挙げられた回答は、多い順に「財源があること」「認知症高齢者に特化せず、高齢者全体に対する支援として実施すること」「事業に協力してもらえる事業者や個人がいること」であった。②市区町村の人口規模と、外出・移動支援事業の実施の有無との間に、有意な関連は認められなかった。外出・移動支援

事業を実施している市区町村は、実施していない市区町村に比して、「人口密度が低い」「道路実延長が長い」「道路実延長あたりの高齢者人口が少ない」という特徴が認められた。③要介護認定や障害認定を利用要件とする外出・移動支援事業を実施している市区町村は、全体の 22.6%、外出・移動支援事業を実施している市区町村の 40.3%であった。これらの市区町村では、福祉・介護バス/タクシー事業を実施している自治体が有意に多かった。

D. 考察と結論

認知症高齢者を含む高齢者の外出・移動支援事業の実施において、認知症など特定の対象に特化しないことが求められており、幅広い対象に対する支援が可能となるよう、地域内での連携が重要であると考えられた。

外出・移動支援事業は、自治体の人口規模に関係なく実施されていた。実施している市区町村は、実施していない市区町村に比し、広い範囲に疎らに高齢者が居住しており、外出や移動の支援が求められているものと考えられた。

要介護認定や障害認定を受けていることを利用要件とした外出・移動支援事業を実施している市区町村では、福祉・介護バス/タクシー事業を実施している自治体が多く、通院等の支援に重点を置いているものと推測された。

E. 健康危険情報

特記すべきことなし

研究協力者

熊本圭吾、水野洋子、新井明日奈（国立長寿医療研究センター 長寿政策科学研究部）

2. 地域交通の改善による地域住民の QoL の向上と地域自助力の向上

(分担研究者：猪井 博登)

A. 研究目的

高齢者の自立支援に資することを目的として、認知症高齢者を含む高齢者の移動・外出支援のあり方について、需要、供給両面から検討した。

B. 研究方法

(a) 需要面

住民が希望するサービスレベルについて、バスの運行頻度、費用、バス停ま

での距離、乗車時間を設定し、「積極的利用を希望するサービスレベル」、「最低限のサービスレベル」について調査を行った。堺市美原区をケーススタディとして、全世帯を対象としたアンケート調査を2011年10月に実施した。

(b) 供給面

住民が主体となって、地域交通を提供している兵庫県佐用町江川地区をケーススタディとして、参与型研究により、住民運営型地域交通のあり方について検討を実施した。

C. 研究結果

(a) 需要面

住民の希望するサービスレベルの回答をクラスター分析により分類し、地理変数との関係性を探ったところ、「最低限のサービスレベル」については人口密度を、「積極的利用を希望するサービスレベル」については可住地人口密度を地理変数として、サービスレベルを整理した。その結果、最低限必要と思うサービスレベルでは、人口密度が低い地域の方が高いサービスレベルを求めており、供給者側の理論とは整合しないことが明らかとなった。

(b) 供給面

参与型研究を展開している兵庫県佐用町江川地区では、2010年10月より江川ふれあい号の運行が開始され、1日あたり10人を超える利用者を得た。多くの利用者を得たことは、地域にあったサービスが提供できたことの証拠である。また、行政支出の削減など期待した効果も得られた一方、負の効果を与えると予測された「事故」は、実際に観測された。

D. 考察と結論

(a) 需要面

本研究で作成したサービスレベルとまとめは、利用者の意見をもとに作成されたものである。これに、供給者側の意見を加え、妥協点を探ることにより、地域の補償すべきサービスレベルを明らかにすることができた。また、サービスレベルを人口密度、可住地人口密度で整理することができると示したことも本研究の成果といえる。

(b) 供給面

今後は、事業者の戦略的育成など、リスクを吸収する環境が構築するためのスキームを提案していくことが、地域モビリティの確保には欠かせない論点となる。また、江川ふれあい号の運営は順調であるものの、現在担当しているドライバーの平均年齢は65歳を超えており、継続的なドライバーの確保方策が今後の課題となる。

E. 健康危険情報

特記すべきことなし

3. 認知症高齢者の自動車運転と家族に対する心理教育のあり方に関する検討 (分担研究者：上村 直人)

A. 研究目的

荒井らが開発した家族介護者のための支援マニュアル^①を用い、運転中断に有効かどうかについて心理教育的手法を用いて検証することを目的とした。

B. 研究方法

2010年6月-2011年12月までに高知大学物忘れ外来を受診し、認知症の診断もしくは認知機能の低下を来し、臨床診断時に運転免許を保持する患者およびその介護家族で研究参加同意の得られた29名を対象とした。評価として年齢、臨床診断、MMSE、CDR、IADL、NPI、ZBIを評価した。介入は対象者の介護家族に1時間程度の支援マニュアルを用いた面接方式で心理教育を施行した。対象者を臨床診断確定1カ月以内に教育を行う早期介入群（A群）、診断後3カ月後に同様の心理教育を行う後期介入群（B群）、非介入群（C群）の3群にわけて分析した。

C. 研究結果

研究参加同意者は52名中29名でマニュアルを用いた心理教育介入により運転中断につながった者は26名（90%）であった。介入したにもかかわらず、運転を継続した者は3名であったが、運転の機会を減らす、助手席で家族が指示を出すなど介入者では対応がすべてできていた。心理教育的介入を行わない非介入群23名では運転中断勧告のみで成功した者は10名（43%）が運転中断していたが、7名は施設入所や家族との同居を余儀なくされ、在宅生活の継続が可能であったのは13名（57%）であった。

D. 考察と結論

支援マニュアルは、認知症患者を運転中断に導く手段として一定の有効性があると考えられた。またマニュアル使用による家族介護負担を軽減させうる効果があることが示唆された。

今回の研究から、支援マニュアルの有効性が示された。また家族介護負担の軽減にも有効であることが示唆された。今後はさらに症例を増やし、背景疾患別や、心理社会的要因を考慮した介入方法の改善を行っていく予定である。

E. 健康危険情報

特記すべきことなし

研究協力者 福島章恵、今城由里子（高知大学医学部神経精神科学教室）

4. 独居認知症高齢者の移動手段とその支援に関する検討:認知症における通院援助者の通院にかかる負担感についての検討

(分担研究者：池田 学)

A. 研究目的

認知症者では、ほとんどの場合通院の際に介護者が付き添わなければならない。また、認知症の進行とともに歩行障害や精神状態の不安定さが増し長時間の移動が困難となってくる。通所施設への送迎が充実している介護サービスとは異なり、医療は個々の患者が独力で通院することが前提であるため、定期的な通院が介護者にとって多大な負担となっていることが予想される。認知症者が継続的に医療サービスを受けるためには、通院に対する介護者の負担を軽減することが必須である。そこで本研究では、認知症者の通院に対する介護者の負担感の現状を調査した。

B. 研究方法

研究対象は、2011年12月の1ヵ月間に熊本県下10ヵ所の認知症疾患医療センターに通院した認知症患者のうち、書面による参加同意が得られた患者とその通院援助者である。対象者が各センターへ外来受診をした際に、通院援助者に対して通院状況に関するアンケート調査を実施した。調査内容は、①対象者の居住形態（独居、家族と同居、施設入所、入院）、②要介護度、③通院手段、④通院に要する時間、⑤通院援助者の続柄、⑥通院に対する負担感、などの合計8項目である。

C. 研究結果

認知症患者の通院援助者の負担感は、何らかの負担を感じる者の割合が全体

の 56%を占め、半数以上の通院援助者において通院が負担になっていることが示された。通院にかかる時間が長くなれば負担感が増大するであろうとの予測から通院時間と負担感の相関を調べたが、その相関は極めて低かった。

D. 考察と結論

本研究は、認知症専門医療を提供する認知症疾患医療センターに通院する通院援助者の負担感に関わる要因を検討した。対象患者の重症度は、MMSE、CDR、要介護度のいずれにおいても軽度～中等度の患者が多く、今回の結果を認知症患者全般の通院援助負担に適応することは難しいかもしれないが、半数以上の者に何らかの負担を与えていることが明らかとなった。継続的に認知症医療を提供するためには、通院援助者に対する負担を軽減する対策が重要である。

E. 健康危険情報

特記すべきことなし

研究協力者

小松優子、小嶋 誠志郎、丸山貴志（熊本県基幹型認知症疾患医療センター）

富田三貴、大宮理絵、福島郁雄、森上将章、酒井 伸太郎、中山慎二、宮本陽二、宮崎昭仁、西田 まゆみ、竹田晃菜、小島 さちよ、塚本恵太、植竹大充、山本由里、宗 久美（熊本県地域拠点型認知症疾患医療センター）

橋本 衛、石川智久、矢田部 裕介、兼田 桂一郎、本田和揮、小川雄右、遊亀誠二、長谷川典子、田中 響、松下正輝（熊本大学医学部附属病院神経精神科）

5. 75 歳以上高齢運転者における免許更新時の運転実態把握及び課題に関する検討

(分担研究者：三村 將)

A. 研究目的

70 歳以上のドライバーが引き起こす死亡事故は全体の約 2 割を占め、その比率は増加傾向にある。しかし、実際に認知機能低下を認める高齢者の運転状況は明らかではない。そこで本研究では免許更新時に 75 歳以上の高齢免許保有者にアンケート調査を行い、認知機能や年齢により運転状況や運転への意識に差

があるかを検討した。

B. 研究方法

調査対象は免許更新時に75歳以上で、講習予備検査を受検する高齢者である。方法は24都府県の高齢者講習を実施している教習所で質問紙による調査を実施した。調査項目は基本的属性のほか、講習予備検査の結果、運転頻度や運転時間などの運転実態や交通環境、運転に関する自己認識や、免許の返納に関する認識などを尋ねた。

C. 研究結果

調査の結果、4,299人から回答があった。認知機能がやや低下していると判断された女性の比率は男性より有意に少なかった。認知機能低下の申告と運転中の危険の自覚とは関連していた。認知機能が低下していると判断された者は免許の返納を考えたことが有意に多く、また自身の運転能力に低下を感じているが返納するほどではないと考えている者や、免許を返納すると代替交通手段がなく不便であるという者が有意に多かった。また、東京、京都、大阪、愛知、福岡などの都市圏では、認知機能が低下していると判断された者の比率が相対的に少なかった。認知機能が低下している者と、やや低下している者を含め、高齢者の3割以上が認知機能の低下があっても運転を継続していた。

D. 考察と結論

認知機能がやや低下している者は男性に比して女性の比率が低かった。これは男性に比して女性では運転に慎重な人や自信のない人が多く、少しでも認知機能の低下を感じたら運転を断念する機会が多い可能性が考えられた。また、認知機能が低下していると判断されたことと危険を感じたことには関係があり、それが免許返納を考える一つのきっかけとなっていることが推測された。しかし、公共交通機関が乏しい地域では、免許返納をせず運転を継続している可能性も示唆された。多くの高齢者は認知機能の低下があり、その自覚もあるが、生活を維持するために自身の運転適性に不安があっても運転を継続せざるを得ない実態が明らかになった。

E. 健康危険情報

特記すべきことなし

謝辞 (研究協力) 警察庁交通局

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Arai Y, Zarit SH. Exploring strategies to Alleviate Caregiver Burden: The Effects of the National Long-term Care Insurance Scheme in Japan. *Psychogeriatrics* 2011; 11(3): 183-189.
- 2) Arai A, Mizuno Y, Arai Y. Implementation of municipal mobility support services for older people who have stopped driving in Japan. *Public Health* 2011; 125(11): 799-805.
- 3) Mizuno Y, Kumamoto K, Arai A, Arai Y. Mobility support for older people with dementia in Japan: financial resources are an issue but not the deciding factor for municipalities. *J Am Geriatr Soc* 2011; 59(12): 2388-2390.
- 4) Arai Y, Kumamoto K, Mizuno Y, Arai A. The general public's concern about developing dementia and related factors in Japan. *Int J Geriatr Psychiatry* (in press).
- 5) Washio M, Arai Y, Oura A, Miyabayashi I, Onimaru M, Mori M. Family caregiver burden and the public long-term care insurance system in Japan. *IMJ* (in press).
- 6) Washio M, Yoshida H, Ura N, Ohnishi H, Sakauchi F, Arai Y, Mori M, Shimamoto K. Burden among family caregivers of patients on chronic hemodialysis in Northern Japan. *IMJ* (in press).
- 7) Toyoshima Y, Washio M, Ishibashi Y, Onizuka J, Miyabayashi I, Arai Y. Burden among family caregivers of the psychiatric patients with visiting nursing services in Japan. *IMJ* (in press).
- 8) 荒井由美子. Zarit介護負担尺度日本語版(J-ZBI). *日本臨床* 2011 ; 69(8) : 459-463.
- 9) 荒井由美子. 認知症高齢者の自動車運転に対する社会支援のあり方. *月刊福祉* 2011 ; 2 : 44 - 45.
- 10) 荒井由美子, 水野洋子. 認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル. *公衆衛生* 2011 ; 75(4) : 310-312.
- 11) 工藤啓, 佐々木裕子, 荒井由美子. 加美町第二期健康日本 21 地方計画策定について. *公衆衛生情報みやぎ* 2011 ; 412 : 4-7.
- 12) 工藤啓, 佐々木裕子, 荒井由美子. 管理職としての保健師の組織運営・管理論とは. *保健師ジャーナル* 2011 ; 67(6) : 476-480.
- 13) 水野洋子, 荒井由美子. 認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための「介護者支援マニュアル」の概要及び社会支援の現況. *Geriatric*

Medicine 2012 ; 50(2) : 159-163.

- 14) Ikeda M, Kitamura I, Ichimi N, Hashimoto M, Lambon Ralph MA, Komori K. Gogi aphasia: The early description of semantic dementia in Japan. *Acta Neuropsychologica* 2011; 9:133-140.
- 15) Yatabe Y, Hashimoto M, Kaneda K, Honda K, Ogawa Y, Yuuki S, Matsuzaki S, Tsuyuguchi A, Kashiwagi H, Ikeda M. Neuropsychiatric symptoms of progressive supranuclear palsy in a dementia clinic. *Psychogeriatrics* 2011; 11: 54-59.
- 16) Ogawa Y, Hashimoto M, Yatabe Y, Kaneda K, Honda K, Yuuki S, Hirai T, Ikeda M. Association of Cerebral Small-Vessel Disease with Delusions in Alzheimer's Disease Patients. *Int J Geriatr Psychiatry* (in press)
- 17) Fukunaga, R, Abe Y, Nakagawa Y, Koyama A, Fujise N, Ikeda M. Living alone is associated with depression among the elderly in a rural community in Japan. *Psychogeriatrics* (in press).
- 18) Abe Y, Fujise N, Fukunaga R, Nakagawa Y, Ikeda M. Comparisons of the prevalence of and risk factors for elderly depression between urban and rural populations in Japan. *Int Psychogeriatrics* (in press)
- 19) 今井幸充, 長田久雄, 本間 昭, 萱間真美, 三上裕司, 加藤伸司, 木村隆次, 石田光広, 沖田裕子, 遠藤英俊, 池田 学, 半田幸子. 認知機能障害を伴う要介護高齢者の日常生活動作と行動・心理症状を測定する新評価票. *日本老年精神医学雑誌* 2011 ; 22 : 1155-1165.
- 20) 中野正剛, 宮村季浩, 平井茂夫, 大澤 誠, 川嶋乃里子, 川畑信也, 高桑光俊, 高瀬義昌, 田北昌史, 檜林洋介, 八森 淳, 平原佐斗司, 池田恵理子, 元永拓郎, 安田朝子, 木之下 徹, 朝田 隆, 池田 学, 小阪憲司. 認知症に伴う行動・心理症状 (BPSD) への医療介入に関する実態調査. *日本老年精神医学雑誌* 2011 ; 22 : 313-324.
- 21) Shimazu K, Shimodera S, Mino Y, Nishida A, Kamimura N, Sawada K, Fujita H, Furukawa TA, Inoue S. Family psychoeducation reduced relapses/recurrences of major depression: A randomized controlled trial. *British J Psychiatry* 2011; 198(5): 385-390.
- 22) 上村直人, 福島章恵, 弘田りさ. 高齢者・認知症と性的問題行動. *精神科* 2011 ; 19(2) : 192-197.
- 23) 上村直人, 池田学. 認知症の人の自動車運転の実態. *認知症ケア事例ジャーナル* 2011 ; 4(2) : 151-158.
- 24) 三村 將. Japan-US Conference 日米における高次脳機能障害者支援の現

状：高次脳機能障害者の自動車運転について．高次脳機能研究 2011；
31(2)：157-163.

- 25) 岡 瑞紀, 三村 將. 認知症の人の運転に関する法律と制度. 認知症ケア事例ジャーナル 2011；4(2)：159-166.
- 26) 岡 瑞紀, 三村 將. 認知症における自動車運転. Progress in Medicine 2011；31(8)：1879-1884.
- 27) 三村 將. 基礎疾患を持つ高齢者の自動車運転. 日本医事新報 2011；4570(11/26)：56-57.
- 28) 藤田佳男, 三村 將. 高齢者の運転技能と心理検査. 老年精神医学雑誌 2012 (印刷中).
- 29) 猪井博登, 伊藤翔太. 福祉有償運送運営協議会の参加者間の対立に関する研究. 土木学会論文集D3(土木計画学) 2011；67(5)(土木計画学研究・論文集第28巻)：I_343-I_350.

2. 学会発表

- 1) Arai Y. Knowledge and attitude towards dementia among the general public in Japan (Symposium). The 3rd World Congress of Asian Psychiatry (WCAP 2011), 2011 July 31-August 4 (Presentation: August 1), Melbourne, Australia.
- 2) Arai Y. The impact of downloadable information on dementia and driving, which targets family caregivers and professionals in municipalities (Symposium). The 15th Congress of International Psychogeriatric Association (IPA), 2011 September 6-9 (Presentation: September 9), The Hague, Netherlands.
- 3) 荒井由美子. 認知症患者の自動車運転：家族の介護負担と社会支援. (特別講演). 第11回介護保険に関する懇話会, 2011年3月5日, 愛知県豊田市.
- 4) 荒井由美子. 介護負担および介護者支援マニュアル作成：認知症と自動車運転. (特別講演). 第19回山陰認知症ケア研究会, 2011年6月4日, 鳥取県米子市.
- 5) Washio M, Toyoshima Y, Takahashi H, Ohkuma K, Arai Y. How novel influenza influences the attitudes on influenza vaccination among elementary and junior high school students. 14th East Asian Forum of Nursing Scholars, 2011 February 11-12 (Presentation: February 11), Seoul, Korea.

- 6) 水野洋子, 荒井由美子. 地方自治体における運転免許証の自主返納支援事業に係る実施状況及び今後の方向性. 第 53 回日本老年社会科学大会, 2011 年 6 月 15-17 日(発表 15 日), 東京都.
- 7) 水野洋子, 荒井由美子. 認知症高齢者に対する地方自治体の移動・外出支援に係る検討: 支援マニュアルに対する意見及び要望(自由記述回答)に着目して. 第 26 回日本老年精神医学会, 2011 年 6 月 15-17 日(発表 16 日), 東京都.
- 8) 熊本圭吾, 荒井由美子. 一般生活者における認知症罹患に対する不安とその関連要因. 第 26 回日本老年精神医学会, 2011 年 6 月 15-17 日(発表 16 日), 東京都.
- 9) 水野洋子, 熊本圭吾, 新井明日奈, 荒井由美子. 地方自治体が必要とする認知症高齢者の自動車運転の中止に関する情報. 第 70 回日本公衆衛生学会総会, 2011 年 10 月 19-21 日(発表 19 日), 秋田市.
- 10) 熊本圭吾, 水野洋子, 荒井由美子. 要介護認定・障害認定を利用要件とする外出・移動支援事業を実施する市区町村の特徴. 第 70 回日本公衆衛生学会総会, 2011 年 10 月 19-21 日(発表 21 日), 秋田市.
- 11) 豊島泰子, 鷺尾昌一, 高橋裕明, 大熊和行, 荒井由美子. 中学生のインフルエンザワクチン接種行動に影響を与える要因の検討. 第 21 回日本疫学会学術総会, 2011 年 1 月 21-22 日(発表 21 日), 札幌市.
- 12) 鷺尾昌一, 豊島豊子, 高橋裕明, 大熊和行, 荒井由美子. 小学生のインフルエンザワクチン接種行動に影響を与える要因の検討. 第 21 回日本疫学会学術総会, 2011 年 1 月 21-22 日(発表 21 日), 札幌市.
- 13) Ikeda M, Komatsu Y, Maruyama T, Hasegawa N, Matsushita M, Yatabe Y, Hashimoto M. Free Papers: Challenges in care management for early onset dementia 5th Congress of Asian Society Against Dementia, 2011 November 28-31, Hong Kong.
- 14) Ikeda M. Eating behavior in dementia (Plenary Lecture). Taiwan Dementia Society, 2011 October 29-30, Taipei.
- 15) Ikeda M. Therapeutic strategies for behavioral and psychological symptoms of dementia (Plenary Lecture). Taiwan Dementia Society, 2011 October 29-30, Taipei.
- 16) Ikeda M. Symposium: Current issues and international comparison of pharmacotherapy for BPSD. Pharmacotherapy for BPSD in front-temporal dementia in Japan. 15th International Psychiatric Association(IPA), 2011 September 6-9, The Hague, Netherlands.
- 17) Ikeda M. Symposium: Current issues and international comparison of

pharmacotherapy for BPSD. Treatment and care for dementia with DLB (Satellite Symposium). 15th International Psychiatric Association(IPA), 2011 September 6-9, The Hague, Netherlands.

- 18) Ikeda M. Symposium: Pathogenesis and intervention to DLB. “Clinical trail of AchE-I to DLB” . 10th World Congress of Biological Psychiatry, 2011 May 29-June 2, Prague.
- 19) Kamimura N, Fukushima A, Imajou Y, Shimodera S, Inoue S. Overlooked inappropriate sexual behaviors and dementia in Japanese care system. The15th Congress of International Psychogeriatric Association (IPA), 2011 September 5-9, The Hague, Netherland.
- 20) 上村直人, 福島章恵, 諸隈陽子, 藤田博一, 下寺信次, 井上新平. 認知症患者と性的逸脱行動：施設介護者ストレスとの関連性. 第30回日本社会精神医学会, 2011年3月4日-5日, 奈良.
- 21) 上村直人, 福島章恵, 今城由里子, 諸隈陽子, 下寺信次, 井上新平. 認知症患者の未治療期間とBPSDの関連性の検討. 第27回日本老年精神医学会, 2011年6月21日-22日, 東京.
- 22) 上村直人. 高齢者・認知症ドライバーの対する心理教育的マニュアルの作成. 第7回運転と認知機能研究会, 2011年11月26日, 昭和大学, 東京.
- 23) 上村直人, 福島章恵, 今城由里子, 下寺信次. 認知症の未治療期間 (DUP) とBPSDの関連性の検討. 第17回日本精神保健・予防学会, 2011年12月3日-4日, 東京.
- 24) 藤田佳男, 山本吾子, 富岡 大, 三村 將, 島田直樹, 飯島 節. 自動車運転免許更新時の高齢者認知機能と運転状況. 第26回日本老年精神医学会 2011年6月15-17日 (発表16日), 東京都.
- 25) 猪井博登, 花房厚希, 谷内久美子. 住民運営型地域交通の効果把握-佐用町江川ふれあい号を事例に-. 第43回土木計画学研究発表会. 2011年5月28-29日, つくば市.
- 26) 猪井博登, 谷内久美子. 住民運営型地域交通のペネトレーションに関する研究. 第43回土木計画学研究発表会. 2011年5月28-29日, つくば市.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特記すべきことなし

2. 実用新案登録

特記すべきことなし

3. その他

特記すべきことなし